

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、3日比で1.62%上昇しました。
前週末に発表された3月の米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったものの、日本株式市場への影響は限定的でした。国内企業業績拡大への期待を背景とした日本株式市場の先高感根強く、中国などアジア株式市場の堅調な動きも支援材料となりました。日本株式市場は、週末にかけては利益確定売りが優勢となりましたが、週間では上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 機械受注(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

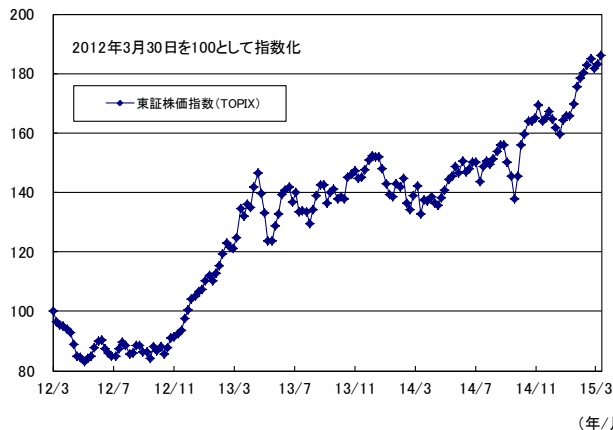
先週の騰落率

1.62%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月10日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、3日比円ベースで、2.16%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、前週末に発表された3月の米雇用統計が弱い内容だったことを背景とした米国の早期利上げ懸念の後退や、欧米大手企業のM&A(合併買収)の活発化を受け、上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、欧州大手石油会社の合併を始め、複数の大型M&Aが発表されたことや、ギリシャ債務不履行の懸念が後退したこと、欧州の緩やかな景気回復期待の広がり、米国の早期利上げ懸念の後退などを好感し、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ懸念の後退や、中国本土から香港株式市場への資金流入の加速などを受け、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 米小売売上高(3月)
- 15日 ECB(欧州中央銀行)金融政策
- 15日 米鉱工業生産指数(3月)
- 16日 米住宅着工件数(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

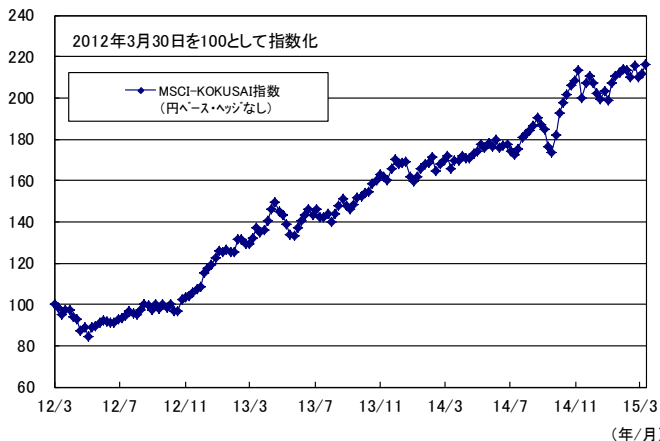
先週の騰落率

2.16%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月10日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、3日比で0.05%上昇しました。
日本債券市場は、前週末に発表された3月の米雇用統計が軟調な結果となり、米国の利上げ観測が後退すると共に米国景気見通しに悲観的な見方が広がったことなどから、上昇して始まりました。その後は、低水準の債券利回りを理由に、機関投資家が積極的な債券購入を手控えたことなどから、日本債券市場は下落しました。週末にかけては、日銀の国債買入オペ結果が堅調であったことから、日本債券市場は再び上昇に転じ、週間でも上昇しました。
長期国債の指標となる10年債利回りは3日比で低下(価格は上昇)し、0.35%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 機械受注(2月) など

| | 2015/4/3 | 2015/4/10 | 変化幅 |
|-------------|----------|-----------|--------|
| 日本10年国債利回り* | 0.37% | 0.35% | -0.02% |

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

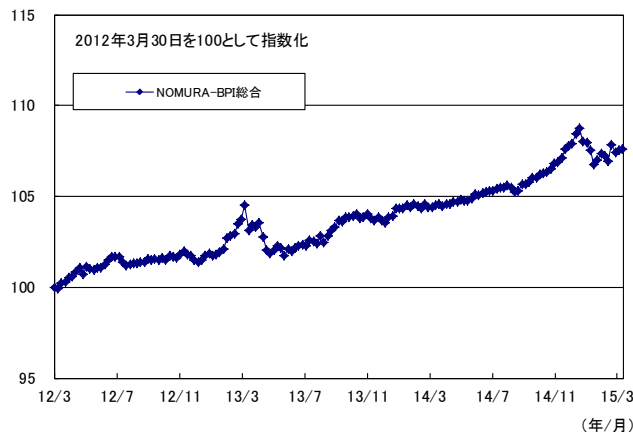
先週の騰落率

0.05%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月10日



| NOMURA-BPI総合 | 2015/4/3 | 2015/4/10 | 騰落率 |
|--------------|----------|-----------|-------|
| | 363.74 | 363.94 | 0.05% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3日比円ベースで、0.92%下落しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、2月の米求人労働異動調査における求人数が市場予想を上回ったことなどを背景として、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)では、2月の独製造業受注が市場予想を下回ったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。
為替は、3日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 米小売売上高(3月)
- 15日 ECB金融政策
- 15日 米鉱工業生産指数(3月)
- 16日 米住宅着工件数(3月)
- 17日 米CPI(消費者物価指数、3月)
- 17日 米シガン大学消費者信頼感指数(4月) など

| | 2015/4/3 | 2015/4/10 | 変化幅 |
|--------------|----------|-----------|--------|
| 米国10年国債利回り* | 1.84% | 1.95% | 0.11% |
| ドイツ10年国債利回り* | 0.19% | 0.16% | -0.04% |

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

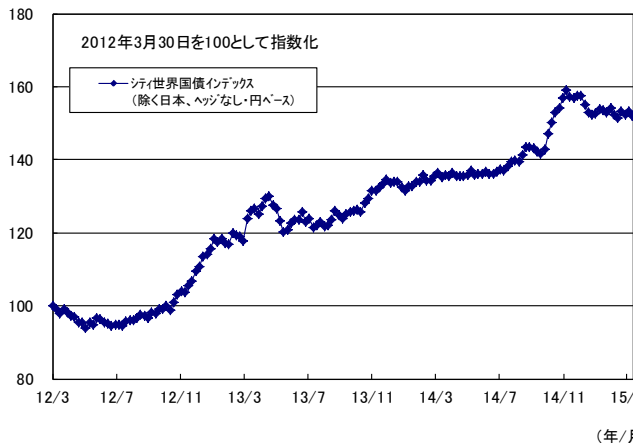
先週の騰落率

-0.92%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月10日



| シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 2015/4/3 | 2015/4/10 | 騰落率 |
|------------------------------------|----------|-----------|--------|
| | 467.87 | 463.57 | -0.92% |
| 円/ドル | 119.75円 | 120.21円 | 0.38% |
| 円/ユーロ | 130.31円 | 127.74円 | -1.98% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、3日比で3.75%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した3月時点の東京都心5区の平均空室率は5.30%となり、前月末の5.31%から0.01%低下しました。3月は成約・解約とも大型テナントの動きが少なかったことから、同地区における空室面積の減少は小幅に止まりました。また、同地区の平均賃料は17,195円となり、前年同月比で5.33%の上昇、前月比で0.16%の上昇となりました。同賃料は前年同月比では10ヵ月連続、前月比では15ヵ月連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 機械受注(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

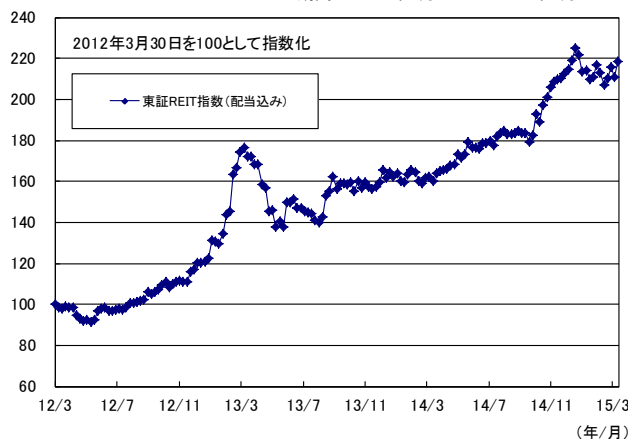
先週の騰落率

3.75%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月10日



| 東証REIT指数(配当込み) | 2015/4/3 | 2015/4/10 | 騰落率 |
|----------------|----------|-----------|-------|
| | 3,213.33 | 3,333.91 | 3.75% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、3日比円ベースで、1.06%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週間の米新規失業保険申請件数が市場予想以上に良好であったことや、原油価格の上昇を背景に、インフレが進み、金利が上昇するとの警戒感が広がったことなどから、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBの刺激策で景気が回復するとの観測が広がったことや、2月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の豪小売売上高が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 米小売売上高(3月)
- 15日 ECB金融政策
- 15日 米鉱工業生産指数(3月)
- 16日 米住宅着工件数(3月)
- 17日 米CPI(3月)
- 17日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

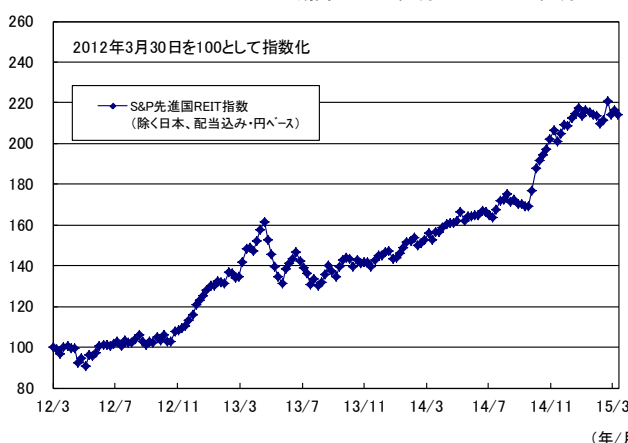
先週の騰落率

-1.06%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月10日



| S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース) | 2015/4/3 | 2015/4/10 | 騰落率 |
|----------------------------------|----------|-----------|--------|
| | 937.81 | 927.91 | -1.06% |
| 円/ドル | 119.75円 | 120.21円 | 0.38% |
| 円/ユーロ | 130.31円 | 127.74円 | -1.98% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3日比円ベースで、4.49%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、上海・香港の相互取引による投資資金流入が活発化したことや、中国人民銀行(中央銀行)の追加金融緩和期待などから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ懸念が後退したことや、原油価格が上昇したことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ懸念が後退したことや、国営石油会社が、遅れていた2014年の監査済み決算を近く発表するとの観測が高まったことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、2月の製造業生産が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 中国GDP(国内総生産、1-3月期)
- 17日 ロシア小売売上高(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

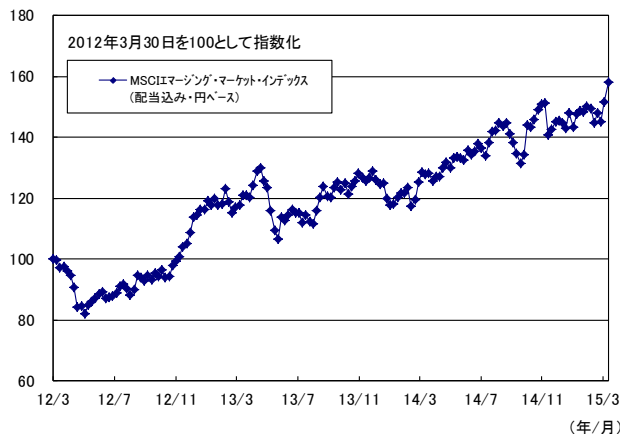
先週の騰落率

4.49%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月10日



| MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) | 2015/4/3 | 2015/4/10 | 騰落率 |
|-------------------------------------|----------|-----------|-------|
| | 1,977.27 | 2,066.01 | 4.49% |

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3日比円ベースで、1.19%上昇しました。

ブラジルでは、3月のIPCA(拡大消費者物価指数)が市場予想を下回りました。ブラジル中央銀行による利上げペースが鈍化するとの思惑などから、同国の債券指数は上昇しました。

メキシコでは、3月の金融政策決定会合の議事録において、インフレ率が政策目標を下回っており、インフレ期待が十分に抑制されているため、予防的な利上げの必要性が後退していることが示唆されました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 インドネシア金融政策
- 14日 ブラジル小売売上高(2月)
- 15日 ポーランド金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

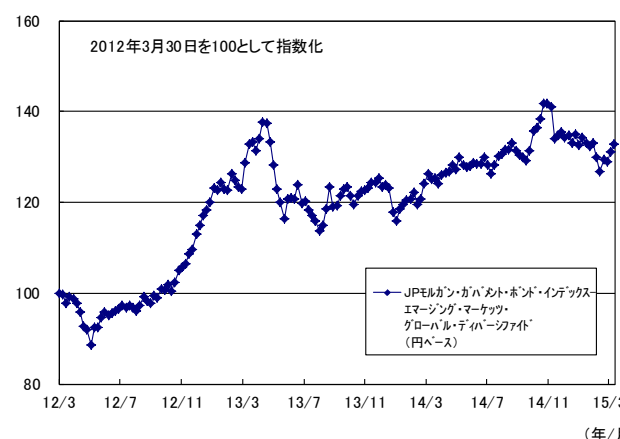
先週の騰落率

1.19%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年4月10日



| JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) | 2015/4/3 | 2015/4/10 | 騰落率 |
|---|----------|-----------|-------|
| | 269.05 | 272.27 | 1.19% |

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年4月現在

| | |
|---|--|
| <p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p> | <p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p> |
| <p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p> | <p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p> |
| <p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p> | <p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p> |
| <p>その他の費用</p> | <p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。